



株式会社アドレス

株式会社アドレス

代表取締役社長

佐別当 隆志

- 2000年 株式会社ガイアックス入社、新規事業開発に携わる
- 2013年 シェアハウス「Miraie」及びairbnbの運営開始
- 2016年 シェアリングエコノミー協会を設立、事務局長に就任
(現在は理事)
- 2017年 内閣官房シェアリングエコノミー伝道師に任命
- 2018年 株式会社アドレス設立、代表取締役社長に就任
- 2022年 日本サービス大賞「優秀賞」「審査員特別賞」W受賞



いつもの場所が、
いくつもある、
という生き方。





好きな時に、好きな場所で、好きな暮らしを



ADDressが目指しているもの

何をしているか？

- 二拠点生活・多拠点生活というライフスタイルを、サービスを通じて世に中に広める
- 都市に住んでいても地方に住んでいても、一人一人が幸せな生活を送れる基盤づくり
- 「人口のシェアリング」を通じた地方課題の解決

ADDressの挑戦

- 「住む」ことに対する価値観の変容
- シェアや人との交流を通じた幸福度の向上に対する意識の変容
- 利用者が相互に支え合うコミュニティの形成

なぜ実現できるか？

- 多拠点生活のライフスタイルを先駆者として実践するCEO
- 会員制サービス。繰り返し地域に訪れることを前提とした利用設計
- 家にリピーターがつくことで地方にも人の流れを作ることができる
- ADDressが生み出す交流が、地域のため・自分自身のためになるから貸し出してくれるオーナーの存在

Mission

人と地域の可能性を広げる “分散型社会”を実現する



- 深刻化する地方の人口減少、都市への集中から、多拠点生活する人を増やすことで都市と地方で人口をシェアリングする
- 関係人口を増やすことで、都市も地方も、それぞれが特性を生かして豊かに存続できるようにする
- 従来の生活では出会えなかった人との交流や地域の生活により、一人ひとりの生き方の可能性を広げ、自分でも気付かなかった多様性に出会う。そして自分の“居場所”がいくつもある幸福・安心を増やす

プラットフォームの構造

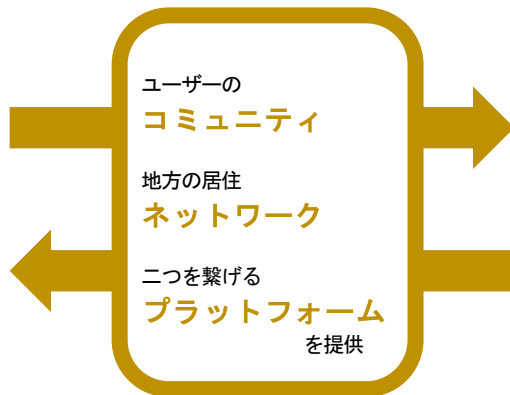
家を借りたい「会員」と、貸したい「物件オーナー・家守*」をマッチング。
いつでも帰れる場所。いつも来てくれる人を作ることで、都市と地域の人の流れを作る

地方のニーズ



- 空家が増えて困っている
- 都市部から人を呼び込みたい
- 新しい仕事を生み出したい

ADDRESS



ユーザーのニーズ



- 場所にとらわれずに働きたい
- 地方でスキルを活かしたい
- 様々な人と交流したい

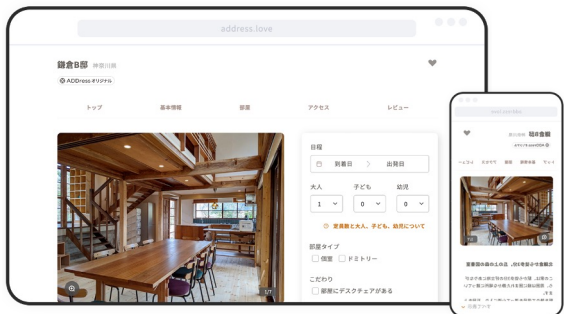
*物件オーナーが家守を兼ねる場合が大半。オーナーが家守をできない場合は委託する場合も

会員制・リピート利用を前提としたサービスだからこそ実現できる関係人口の構築

全国約300か所の家で多拠点生活ができる 住まいのサブスクサービス

ADDRESS：空き家などの遊休物件を賃貸で借り受け、会員へシェアハウス形式で提供（同時に複数の会員が滞在）する、多拠点生活プラットフォームサービス

- 予約～チェックアウトまでオンラインで完結
滞在したい家と日にちをオンラインで選ぶだけ
- Wi-Fi・家具家電完備で気軽にワーケーション可能
各物件には光回線 wifi 環境に加え、家具家電、食器類あり
- 同伴者が無料利用できる家も多数
家族や友人と一緒に多拠点生活を楽しめる



月額課金。リピート利用を促すサービス設計

入会にあたって本人確認が必要な、会員制のシェアサービス利用プランに応じて毎月チケット付与（基本的には1チケット＝1泊）。お気に入りの地域を見つけて何度も訪問することで、心の拠り所となる地域を見つけるユーザーも

2枚プラン 月額 9,800 円(税込) ■ 予約チケット 2枚/月 申し込む	5枚プラン 月額 19,800 円(税込) ■ 予約チケット 5枚/月 申し込む	10枚プラン 月額 39,600 円(税込) ■ 予約チケット 10枚/月 申し込む
15枚プラン 月額 54,400 円(税込) ■ 予約チケット 15枚/月 申し込む	30枚プラン 月額 99,800 円(税込) ■ 予約チケット 30枚/月 申し込む	60枚プラン <u>詳細</u> 月額 199,600 円(税込) ■ 予約チケット 60枚/月 申し込む

様々なバックグラウンドを持った家守（やもり）たち

地域と会員を繋ぐ橋渡し役である家守

各物件の窓口的な存在であり、会員の皆様が迷わず快適に滞在していただけるよう家を維持する管理者でもある

主な仕事内容

- ①予約リクエスト対応・予約サイト管理 ②会員受け入れ・送り出し ③家の清掃/備品管理 ④家や地域の魅力発信



氷見C邸 家守
元会員・移住者



上野原A邸 家守
地域おこし協力隊



静岡用宗A邸 家守
定年退職



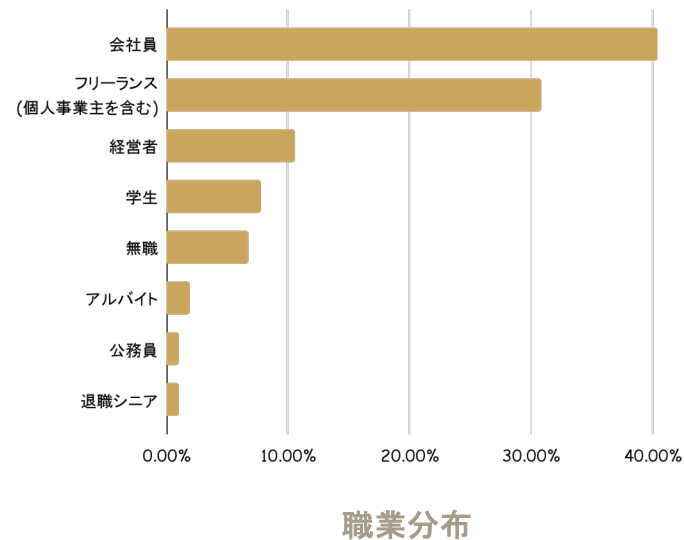
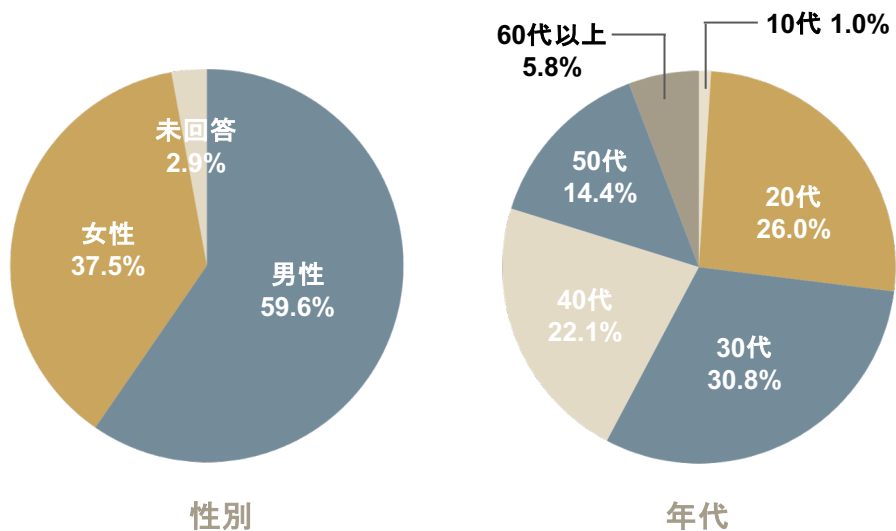
富士河口湖A邸 家守
夫婦と1歳息子



津和野A邸 家守
専業主婦

幅広い属性のADDress会員

ADDressは年代、性別には大きな偏りなく、最近では女性の会員も増加
首都圏で働く方が多いものの、学生やリタイア後のご夫婦などの利用も



ADdressによって築かれた関係人口・つながり・幸福感

ADdressは関係人口を拡大し、新たな出会いを促進させ、会員の幸福感に変化をもたらしている。

関係人口の拡大



総予約数に占めるリピート予約比率

61.2%

地域で生産活動をした会員

*地域で収益をあげる活動をした人

13.7%

つながり



10人以上と交流した会員

67.2%

部活動

34部活 2,524人登録

幸福感の変化



ADdressを利用する以前と比べた
今の生活の満足度

「満足」「やや満足」と答えた会員の割合

87.0%

心の拠り所ができた人の割合

47.8%

※各数値は『[ADdress社会的インパクト評価レポート2021-22](#)』から引用

自治体連携実績

多様な自治体との連携、交付金の活用事例あり

ADdRESSの拠点を通じて、関係人口創出・移住促進に向けた施策を実行可能

連携自治体（例）



民間まちづくり活動促進事業費補助金による、空き家の内装改修及び外観修景・家守の紹介



地域おこし協力隊が家守を兼任



自治体紹介の空き家を拠点に役場職員が家守と連携



協力隊

都市型地域おこし協力隊2名の支援団体となり、二地域居住促進のPR、モデルづくり



甕島・川内・いちき串木野3地域広域観光・関係人口創出連携



関係人口創出に関する包括連携協定 [参考記事](#)



自治体所有の運営する宿泊施設と提携・役場職員が家守に
関係人口創出するイベントを定期実施



福島県（相双機構）

浜通り12市町村の地域活性化・関係人口創出（実証実験）



関係人口創出セミナーイベントの開催



関係人口増加・移住拡大に向けた包括連携協定



関係人口創出、有休資産有効活用等に関する包括連携協定
[参考記事](#)



民間2社、ADdRESS、町の4社で
教育留学協定
[参考ページ](#)



空き家活用事業の認定事業者となり、県内の空き家をADdRESS物件として活用



サテライトオフィスの開設
島根県立大とのイベント共催
津和野高校下宿支援



協力隊

デジ田

空き家とDXを活用した関係人口創出事業（空き家活用・交流イベント企画運営等）

*1 2024年7月時点

*2 デジ田＝デジタル田園都市国家構想交付金、協力隊＝地域おこし協力隊を活用した事業

2024年二地域居住の促進で「人の流れを地方につくる法整備」を閣議決定

目的

二地域居住の促進により、地方への人の流れの創出・拡大を図る

- 【目標値】①特定居住促進計画：施行後5年間で累計600件作成
②二地域居住等支援法人の指定数：施行後5年間で累計600法人

概要

①【都道府県・市町村の連携】

二地域居住促進のための市町村計画制度の創設

- 都道府県が二地域居住に係る事項を内容に含む広域的地域活性化基盤整備計画を作成したとき、市町村は二地域居住の促進に関する「特定居住促進計画」を作成可能
- 特定居住促進計画に定められた事業の実施等について法律上の特例を措置
- 市町村は都道府県に対し、二地域居住に係る事項をその内容に含む広域的地域活性化基盤整備計画の作成について提案が可能



<住宅>



<コワーキングスペース>

②【官民の連携】

二地域居住者に「住まい」・「なりわい」・「コミュニティ」を提供する活動に取り組む法人の指定制度の創設

- 市町村長は、二地域居住促進に関する活動を行うNPO 法人、民間企業等を「特定居住支援法人」として指定可能
- 市町村長は、空き家等の情報・仕事情報・イベント情報などの関連情報を情報提供（不動産情報は本人同意が必要）
- 支援法人は市町村長に対し、特定居住促進計画の作成・変更の提案が可能

③【関係者の連携】

二地域居住促進のための協議会制度の創設

- 市町村は、特定居住促進計画の作成等に関し協議を行うため、当該市町村、都道府県、特定居住支援法人、地域住民等を構成員とする「特定居住促進協議会」を組織可能

二地域・多拠点居住の政府の推進

地方創生へ「ふるさと住民」創設の政府構想案、のべ1億人登録目標...「関係人口」増やす狙い

2025/06/02 05:00

📌 保存して後で読む



石破首相が看板政策に位置付ける地方創生の推進に向け、政府が策定する「基本構想」案の全容が判明した。居住地以外で継続的に関わる自治体を登録する「ふるさと住民登録制度」を創設し、のべ1億人の登録を目指す。地方への若者の移住者を倍増させることや、人口が減っても「稼げる」地方の実現を打ち出した。

地方創生「基本構想案」で掲げられた主な目標と施策

- 「関係人口」をのべ1億人に
・「ふるさと住民登録制度」を創設し、居住地以外の地域と継続的に関わる人を増やす
- 地方への若者の流れを2倍に
・移住支援の対象を中小企業から農林水産業や医療・福祉従事者にも拡大
・政府機関の移転に向け、地方から提案を募集
- 就業者1人あたりの付加価値労働生産性を東京圏と同水準に
・中小企業の輸出や海外展開を支援
- 地域課題の解決のため全市町村でAI・デジタルを活用
・自動運転サービス支援道やドローン航路などデジタル基盤の全国展開を加速
・半導体やデータセンターなどの投資を呼び込むため環境を整備

構想は2034年度までの10年間で取り組む施策をまとめたもので、今月中旬にも閣議決定する。具体化させた「総合戦略」も今年度内に策定する。総合戦略は、首相が地方創生相だった14年にも策定したが、当時は人口減少対策に主眼を置いていた。今回は「地方創生2.0」と銘打ち、人口減少を前提とした地域経済の成長を掲げた。

新たな登録制度は、東京一極集中に歯止めがかからない中、継続的に地方と関わる「関係人口」を増やす狙いがある。スマートフォンなどから利用できる専用アプリを通じ、好きな市町村を選んで「ふるさと住民」として登録すれば、その地域内の施設を住民と

地方創生2.0基本構想案に

ふるさと住民登録制度で「プレミアム」創設方針...宿泊費や交通費を安くするなど優遇検討

2025/08/28 15:00

📌 保存して後で読む



総務省は、居住地以外で継続的に関わる自治体を登録する「ふるさと住民登録制度」を巡り、ボランティアや副業などで地域の担い手として活動する人が「プレミアム登録」でできる仕組みを設ける方針を固めた。宿泊費を安くするなどの優遇措置を設けることを検討している。登録を促して地域活性化を図る狙いがあり、来年度中の制度開始を目指す。

「ふるさと住民登録制度」のイメージ

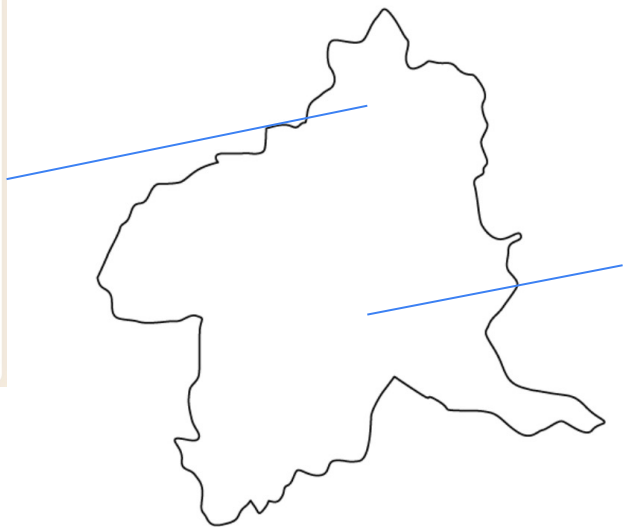


総務省は、利用者が専用アプリ上で関係を深めたい自治体を選び、市町村の「ふるさと住民」となる仕組みを想定する。利用者は、登録自治体から情報提供を受けられるほか、自治体の施設を利用する際、住民並みのサービスを受けられるようにすることなどを検討している。

「ふるさと納税」や観光、帰省などで地域経済の活性化に貢献する「ベーシック登録」と、より深い関わりを持つ「プレミアム登録」に分け、利用者が選択できるようにする方向だ。平日は職場のある都市部で暮らし、休日は地方で地域活動に参加するなどの2地域居住を実施している人らが「プレミアム登録」するイメージだ。

2034年度までの10年間に1000万人へ

群馬エリアでの展開



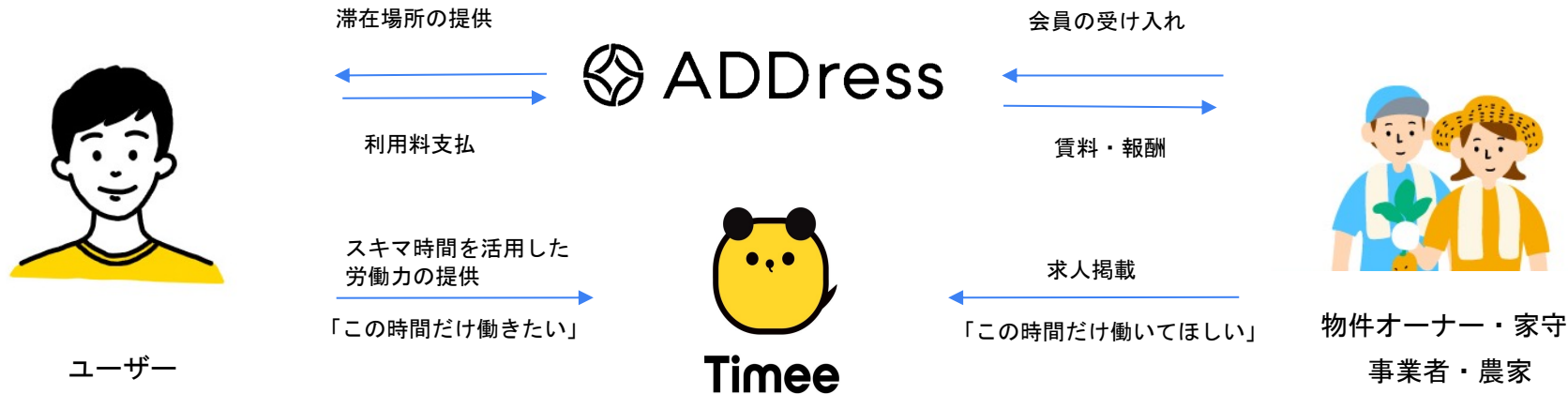
現在、みなかみと前橋の2物件で展開中

「空き家・空き部屋などの遊休資産活用」 「ホテル・農泊の稼働率UP」
地域と関わりを持ちたい関係人口・二地域居住候補が滞在するための物件、
拠点を増やすための取り組みを一緒に行っていただける協業先を募集中

タイミー × ADDRESS が連携した取り組み

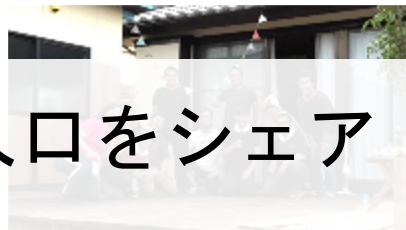
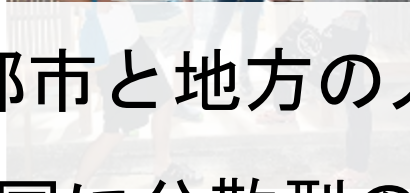
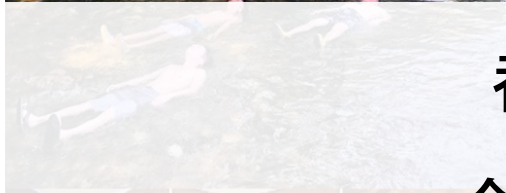
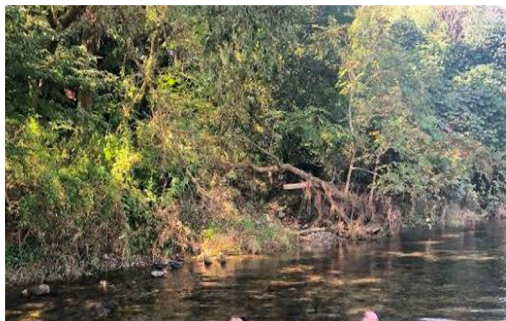
いつもと違う環境で過ごしたい
いろいろな場所に行ってみたい
地方副業、地域の仕事をしてみたい

地域に訪れてもらいたい
空き家・空き部屋を活用したい
仕事を手伝ってほしい
農泊・民泊の稼働率を上げたい



※ JA全農ぐんまと共同事業の基本契約を締結(2022/10~)

「地域への滞在」と「就業体験」をセットで提供
関係人口の流入による労働力不足の解決 → 農業基盤・地域基盤の維持を目指す



都市と地方の人口をシェア 全国に分散型の共同体を創る

